

中期経営計画2025の進捗状況

中期経営計画2025では、「成長へ舵を切り、縮小均衡から脱却する」という基本方針のもと、「2019年度水準へ業績を回復し、棄損した財務基盤を回復」「2026年度以降の将来事業の創出」をテーマに、2025年度の売上高4,500億円、営業利益180億円、自己資本比率30%という経営目標を立てました。「成長への舵切り 1st Stage」として掲げた施策を完遂して経営目標を達成し、創業150周年となる2031年をターゲットに将来事業を拡大する「成長への舵切り 2nd Stage (2026年度～)」へとつなげます。

2024年度の振り返りと今後に向けて

財務面について ▶P.7

2024年度の売上高は3期連続の増収となり、5期ぶりに4,500億円を超えることができました。営業利益は一過性のマイナス要因をカバーし、前年度水準を維持しました。一過性要因を除いた実質的な事業利益は増加しており、収益力は向上しています。また、ROE・自己資本比率とも中期経営計画2025の経営目標を上回り、収益性指標および財務体質は着実に回復しています。

2025年度は、中期経営計画2025で掲げた当期純利益目標100億円に対して140億円、ROE目標8%に対して9.4%、自己資本比率目標30%に対して37%、ネットD/Eレシオ目標0.7倍に対して0.5倍と、いずれも目標を上回る水準を目指しています。

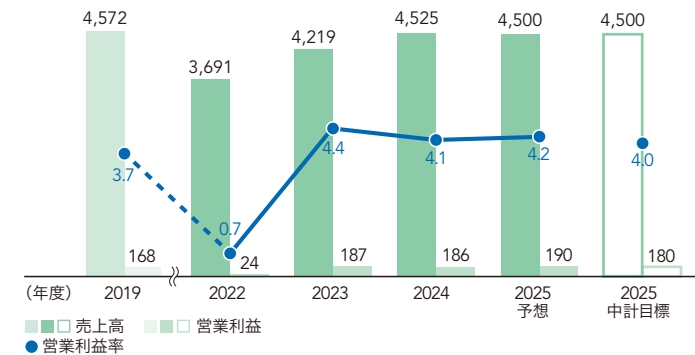
中期経営計画2025の完遂を着実に進めるとともに、その先を見据えた持続的な成長への基盤強化と、さらなる改革の推進に取り組んでいきます。

サステナビリティについて

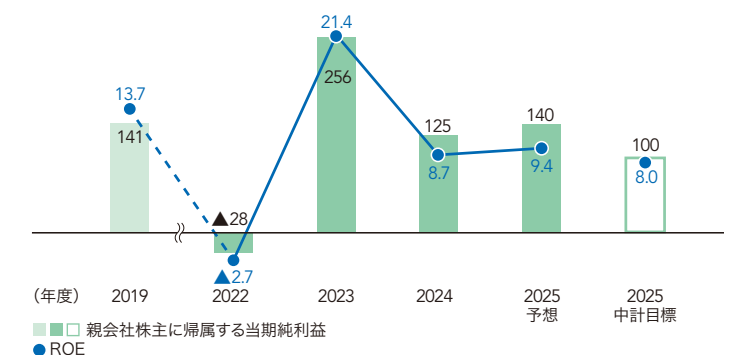
2031年度のOKIのありたい姿に向けて、中期経営計画2025の計画策定に合わせてアップデートしたマテリアリティに基づき、サステナビリティ経営の強化を図っています。

2024年度は、マテリアリティの進捗の表 ▶P.30 で示すそれぞれの取り組みを推進しました。中でも「持続的な成長を支える経営基盤強化」において、「自社における人権尊重」および「サプライヤーの人権・環境・倫理」のマネジメントを課題とし、取り組みを進めました。特に、人権については、自社工場やサプライチェーンにおける製造業務従事者の人権リスクにフォーカスし、社長の指導のもと、関係部門との整合を進めるとともに、外部有識者の意見を踏まえて2025年度以降に向けた対応を計画し、具体的な施策協議を開始しました。

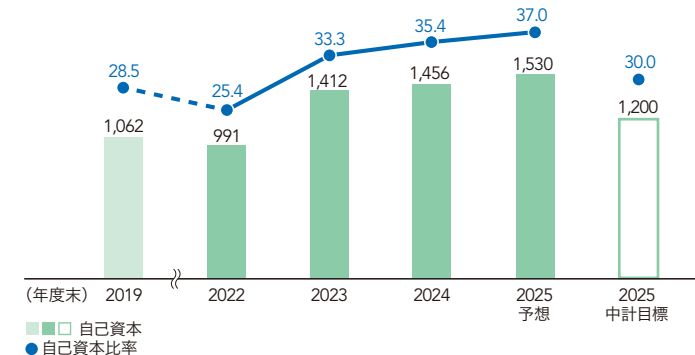
売上高（億円）・営業利益（億円）・営業利益率（%）



親会社株主に帰属する当期純利益（億円）・ROE（%）



自己資本（億円）・自己資本比率（%）



有利子負債（億円）・ネットD/Eレシオ（倍）

